

# 震災からの新生

## コンサルの貢献

大日本コンサルタントは、震災復興支援室を本社に設置している。他社も同じ名称の組織を設けているが、発注者に対する窓口という機能がメインだ。同社の場合、保有する関連技術を集約するとともに、新技術開発の役割も担っている点が大きな特徴となっている。

支援室はハード系の構造・津波チーム（7人）、ソフト系の防災計画チーム（6人）で構成している。

大橋治一取締役技術統括部長は「30代の今後を担うエースを集めた。通常は事業部長がトップを務めるが、今回はチームの支援や調整に回ってもらった。新しい試みで、若手が自分たちの将来を考えるきっかけにもなる」と、チーム編成の意図を説明する。

### 夏に開発成果 西日本でPR

開発テーマは、地震動をシミュレーションして、それによってどの程度の津波が発生するか、構造物への影響はどうかという3つの要素を一体的に解析することに据える。夏には成果を出したいと考えて、東海地震などの危険性が指摘されている西日本の地方自治体にPRする考えだ。

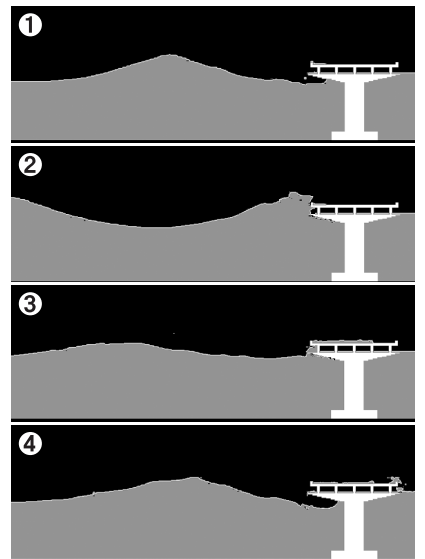
支援室設置を機に、これまで弱かった河川・海岸、港湾分野にも力を入れていく。研究開発は、自社だけでは限界があるため、解析技術や構造物の設計など研究機関や大学と連携して進めていく。

一方、生産設備の耐震診断プロジェクトを発足させた。東北地方の工場が被災したことで、自動車など多くの業種が大きな影響を受けた。こうした事態を受け、西日本の工場も耐震への関

心が高まっていると判断した。

### 工場内部設備は 土木の技術適用

工場の建物は建築分野だが、内部のクレーンや配電盤、プラントの鉄塔といった設備は、橋梁など土木分野の技術が適用できることから、土木構造物と同様に耐震診断を実施して、補修や補強が必要であれば対策も提案する。



想定した地震による津波が構造物に作用する力を時刻歴で評価

「できる」と強調する。

今夏から営業を展開する予定で、保全エンジニアリング研究所や各支社、子会社NETテクノの技術者が担当する。民間分野への本格的な進出は同社にとって初めてとなる。

このほか、エネルギー分野は昨年から力を入れている。計画停電が社会的関心を集めたが、一過性の問題ではないと見て、エネルギーの効率化は自治体でさらに注目を集めると見込む。都市計画の中で、エネルギーのインフラ計画が求められることから、自治体を対象に受注活動を展開していく。

## 大日本コンサルタント

# 点検技術生かし民間分野進出

